

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	7,592,242	7,637,996
電気事業固定資産	3,847,879	3,804,682
水力発電設備	302,437	298,816
汽力発電設備	261,905	251,687
原子力発電設備	1,140,381	1,096,317
送電設備	779,221	778,984
変電設備	427,858	428,739
配電設備	818,790	835,155
業務設備	115,477	113,305
その他の電気事業固定資産	1,807	1,677
その他の固定資産	962,955	978,415
固定資産仮勘定	502,873	547,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	254,851	284,413
原子力廃止関連仮勘定	37,137	41,280
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	210,885	221,789
核燃料	488,716	474,483
装荷核燃料	82,547	70,729
加工中等核燃料	406,168	403,754
投資その他の資産	1,789,817	1,832,931
長期投資	660,581	675,877
関係会社長期投資	710,501	726,693
繰延税金資産	294,780	300,317
その他	149,964	156,026
貸倒引当金(貸方)	△26,008	△25,982
流動資産	1,440,674	1,511,476
現金及び預金	495,938	382,032
受取手形、売掛金及び契約資産	387,631	522,765
棚卸資産	255,671	276,373
その他	304,576	334,392
貸倒引当金(貸方)	△3,143	△4,087
資産合計	9,032,917	9,149,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,069,701	4,989,175
社債	1,493,500	1,524,600
長期借入金	2,392,577	2,323,134
未払廃炉拠出金	—	507,148
債務保証損失引当金	1,973	1,976
退職給付に係る負債	358,279	356,254
資産除去債務	549,782	13,227
繰延税金負債	14,224	15,069
その他	259,362	247,764
流動負債	1,606,535	1,588,950
1年以内に期限到来の固定負債	541,598	544,378
短期借入金	156,981	160,188
支払手形及び買掛金	160,645	246,553
未払税金	216,931	137,664
その他	530,378	500,164
特別法上の引当金	23,433	23,066
濁水準備引当金	23,433	23,066
負債合計	6,699,669	6,601,192
株主資本	2,014,641	2,221,048
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,002	67,009
利益剰余金	1,556,102	1,762,608
自己株式	△97,783	△97,889
その他の包括利益累計額	258,515	268,612
その他有価証券評価差額金	130,191	123,341
繰延ヘッジ損益	50,298	43,912
為替換算調整勘定	76,550	99,791
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,566
非支配株主持分	60,091	58,618
純資産合計	2,333,248	2,548,280
負債純資産合計	9,032,917	9,149,472

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	2,073,046	2,136,504
電気事業営業収益	1,631,229	1,659,575
その他事業営業収益	441,817	476,929
営業費用	1,584,820	1,839,271
電気事業営業費用	1,225,654	1,434,702
その他事業営業費用	359,165	404,569
営業利益	488,226	297,233
営業外収益	47,248	47,063
受取配当金	13,753	10,363
受取利息	2,746	3,487
持分法による投資利益	9,904	13,460
その他	20,843	19,751
営業外費用	24,322	25,057
支払利息	14,146	16,559
その他	10,176	8,497
中間経常収益合計	2,120,295	2,183,568
中間経常費用合計	1,609,143	1,864,328
経常利益	511,152	319,239
渴水準備金引当又は取崩し	△935	△366
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△935	△366
税金等調整前中間純利益	512,087	319,606
法人税、住民税及び事業税	87,061	89,152
法人税等調整額	50,864	469
法人税等合計	137,926	89,622
中間純利益	374,160	229,983
非支配株主に帰属する中間純利益	3,100	1,150
親会社株主に帰属する中間純利益	371,059	228,833

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	374,160	229,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,916	△5,072
繰延ヘッジ損益	14,136	△5,438
為替換算調整勘定	14,293	16,474
退職給付に係る調整額	572	257
持分法適用会社に対する持分相当額	26,548	2,626
その他の包括利益合計	75,467	8,846
中間包括利益	449,628	238,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	441,762	238,930
非支配株主に係る中間包括利益	7,866	△99

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下「改正法」という。)および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産(解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。)については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、解体省令の定める積立期間(運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間)にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、改正省令の施行時点において、原子力発電設備(資産除去債務相当資産)20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額526,880百万円は、改正省令附則第7条の規定により未払廃炉拠出金に計上し、このうち19,732百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。これによる損益への影響はない。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。